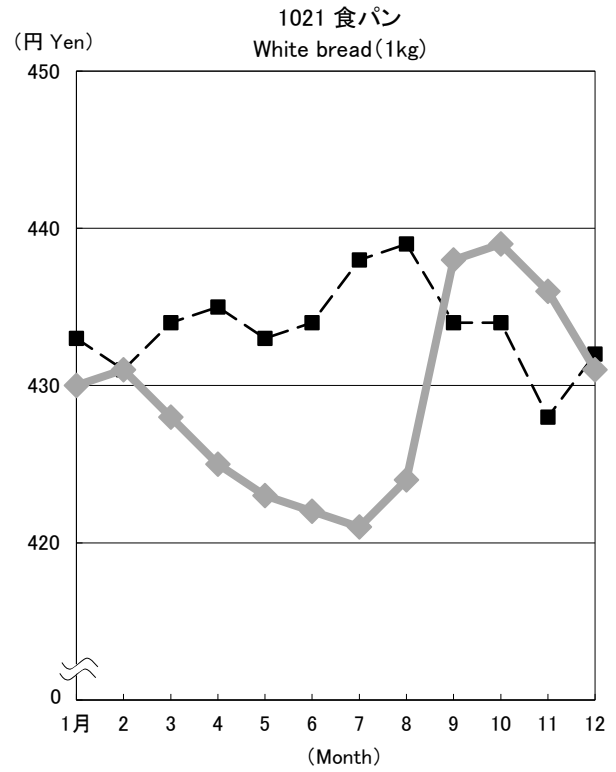
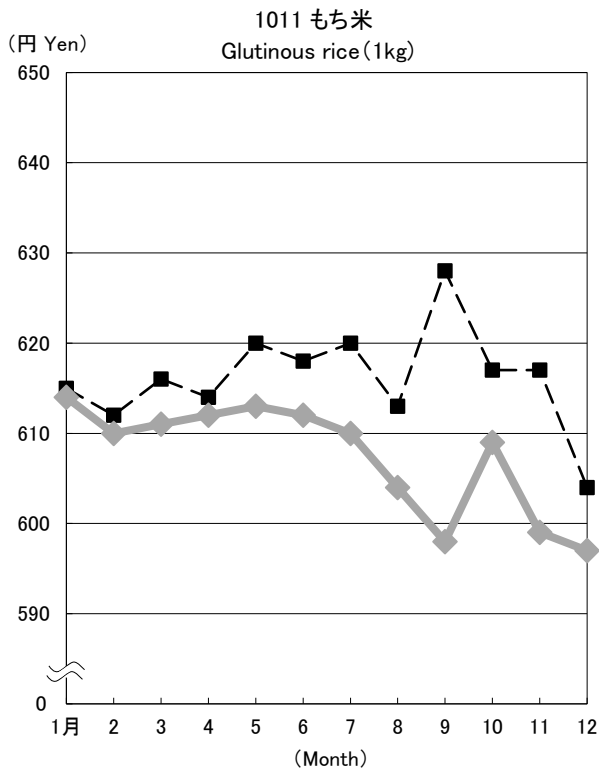
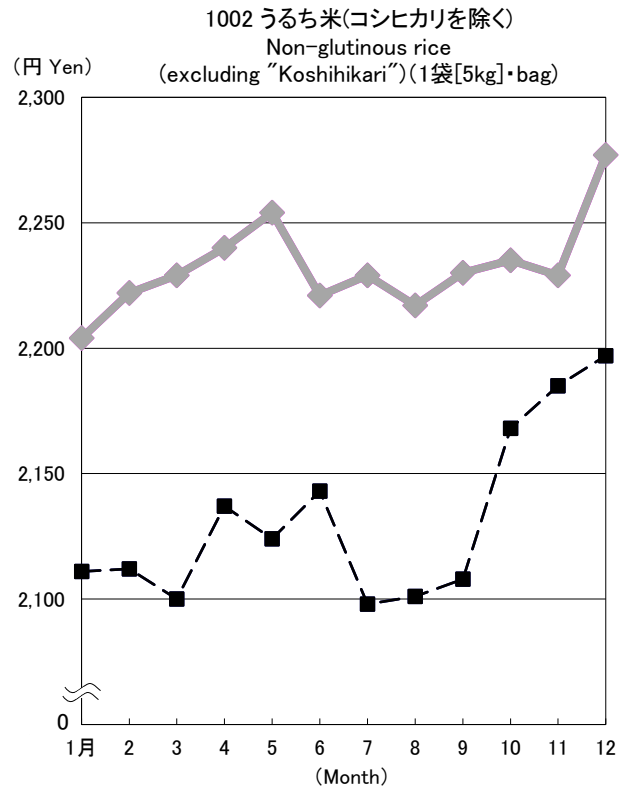
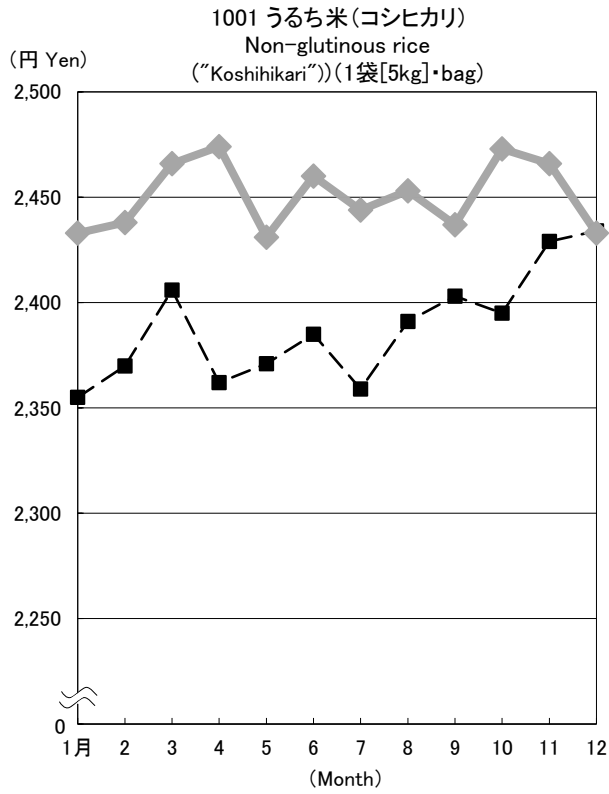
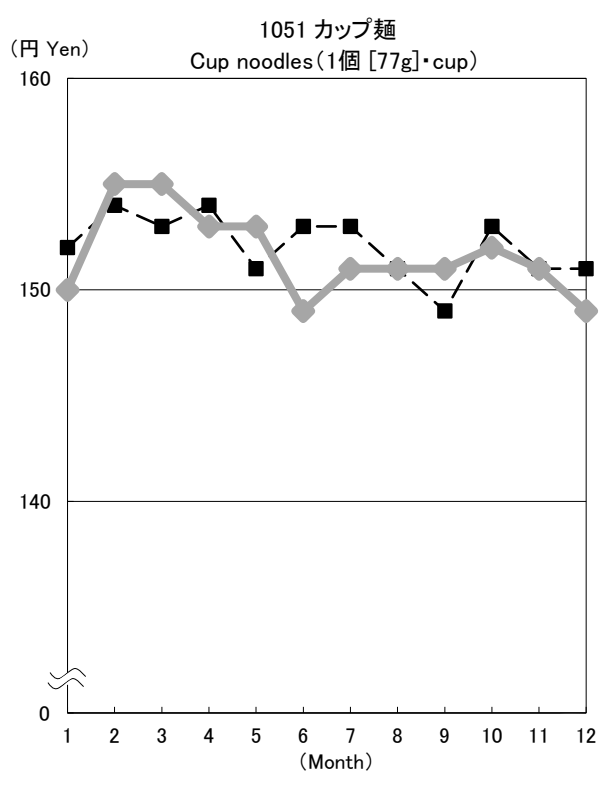
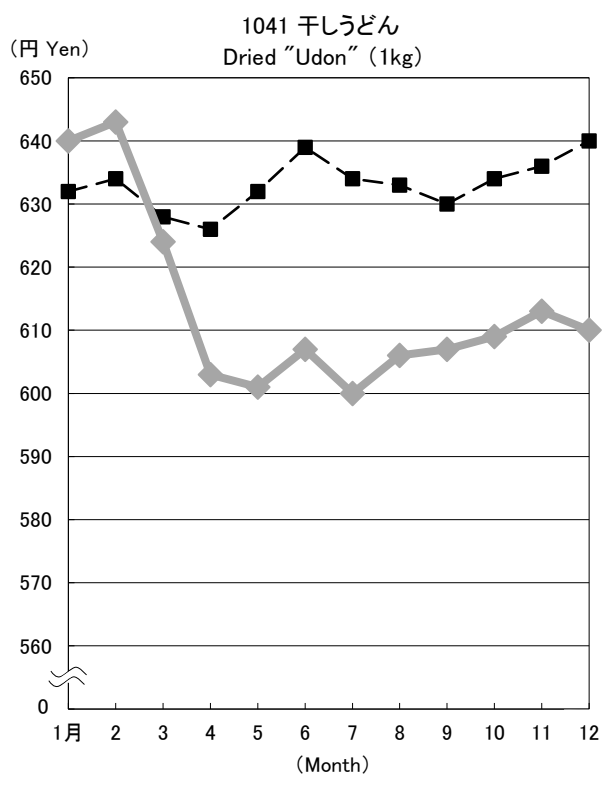
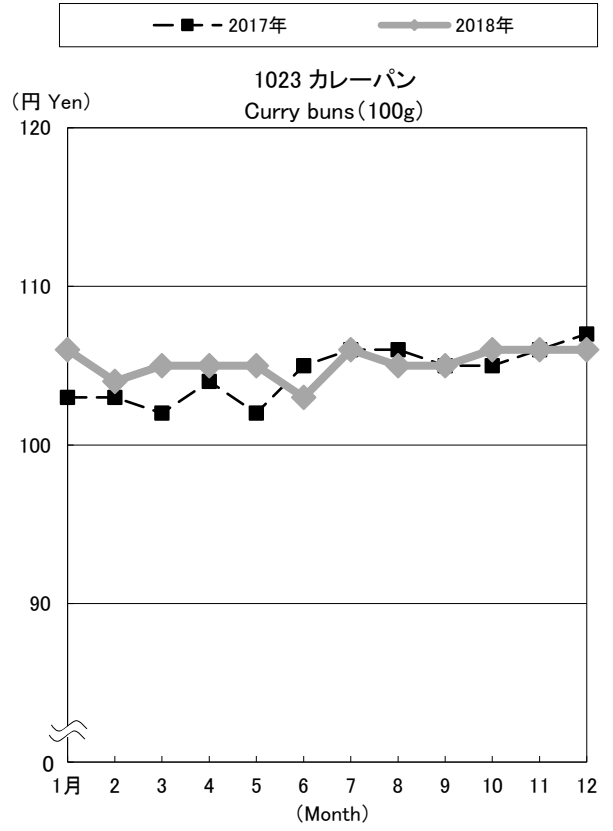
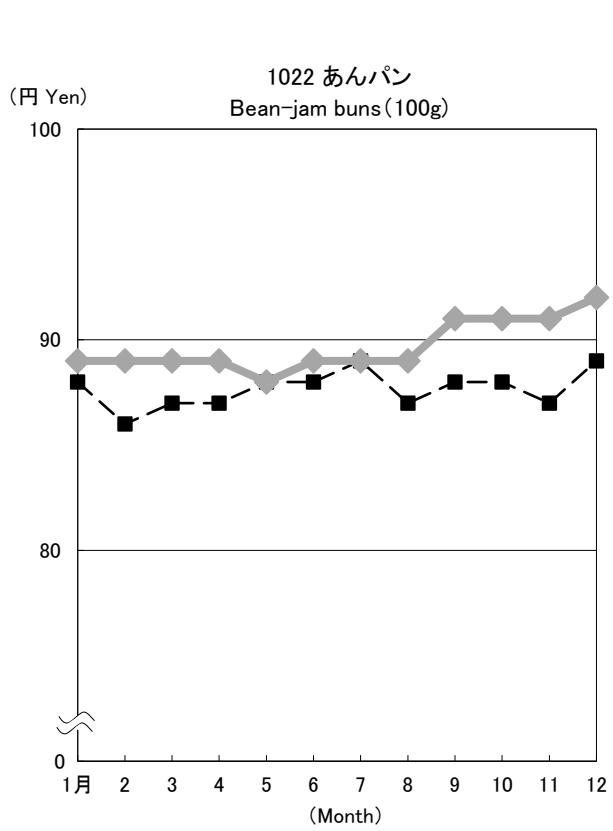


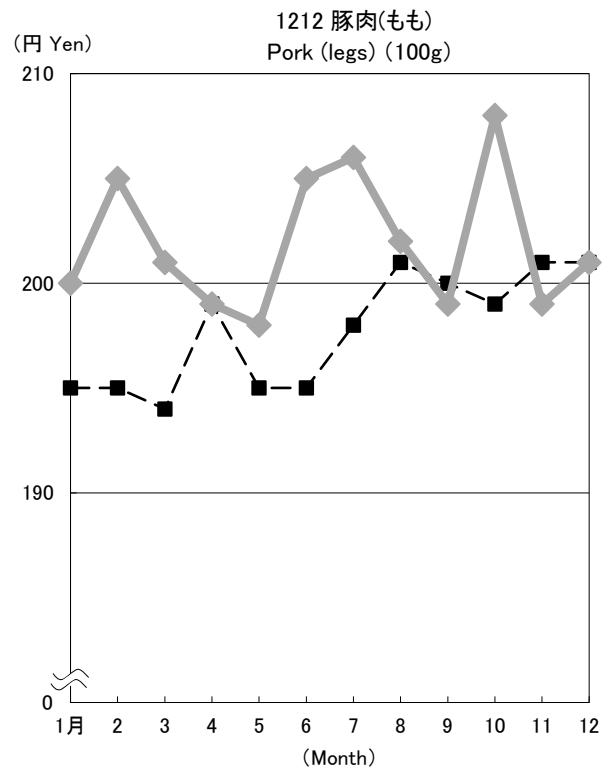
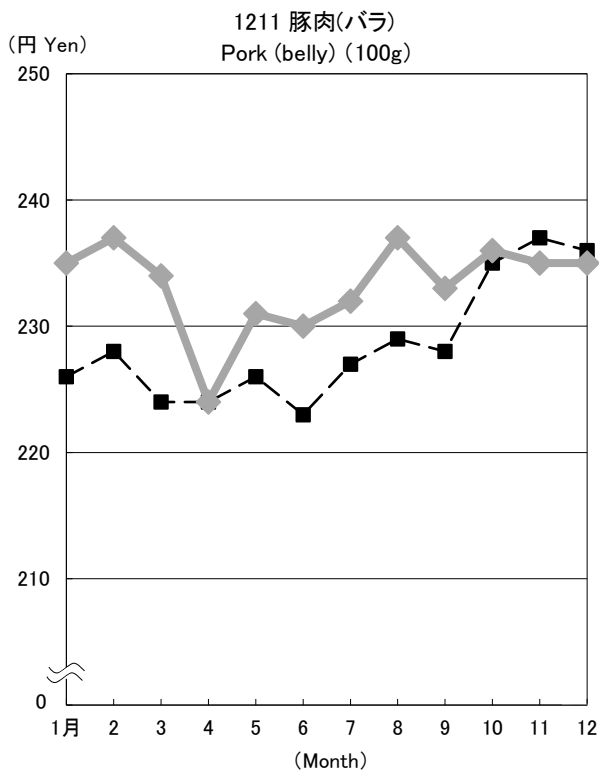
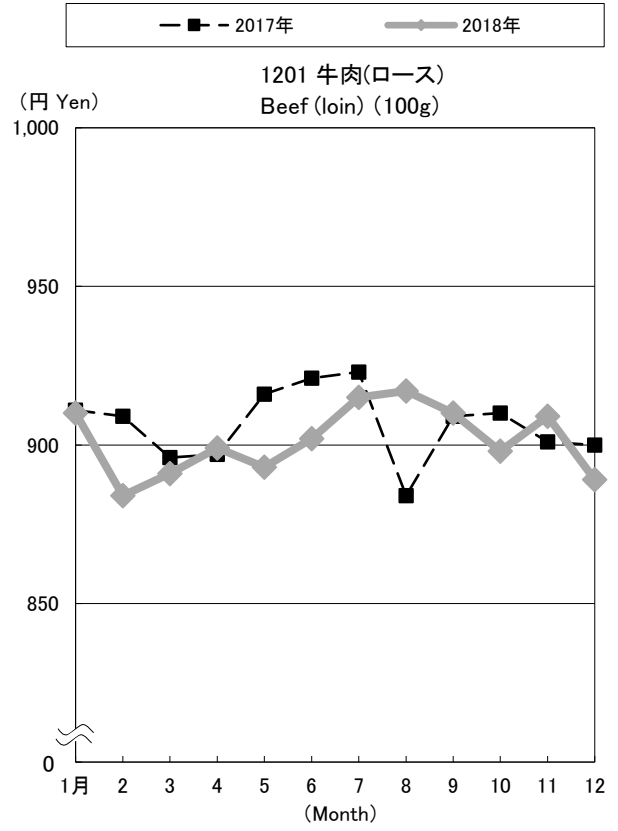
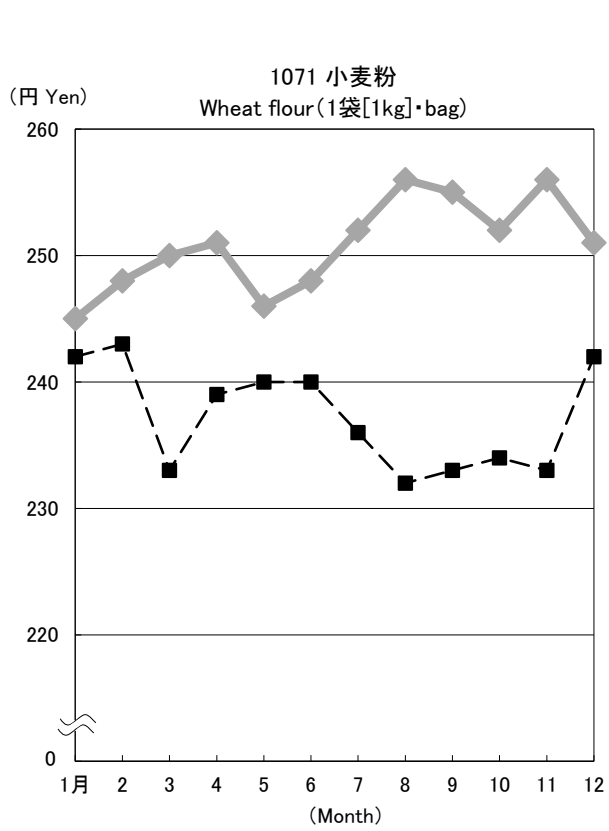
動-I 小売価格の動き-東京都区部-

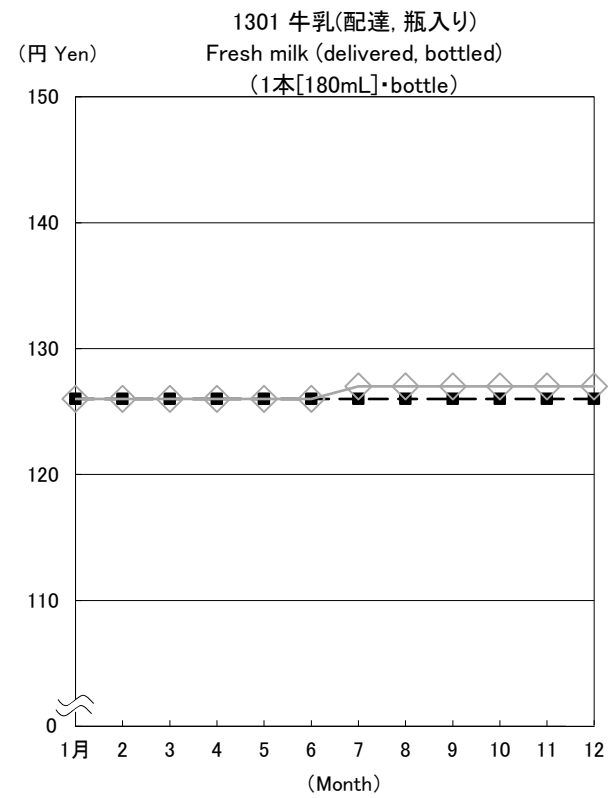
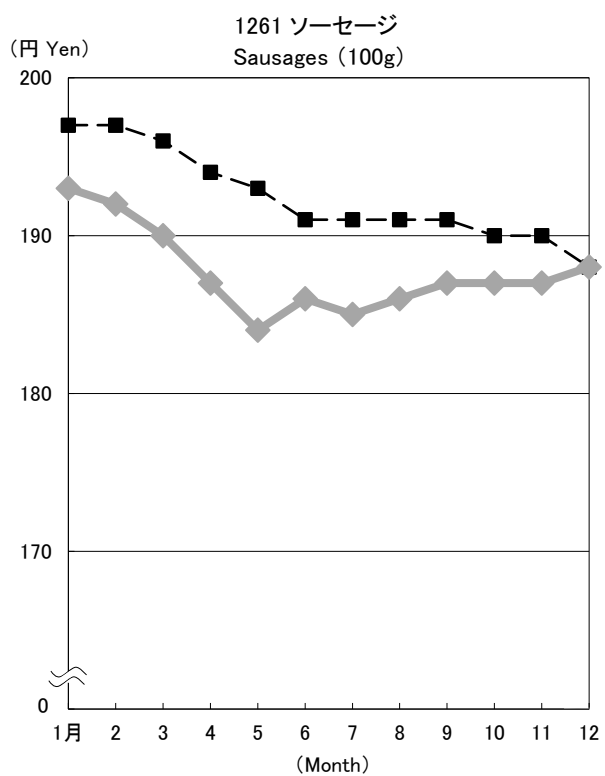
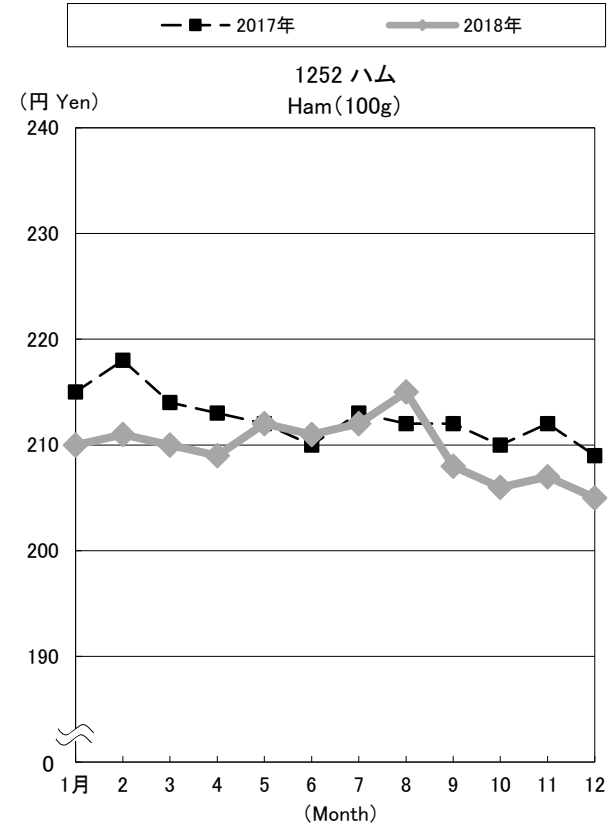
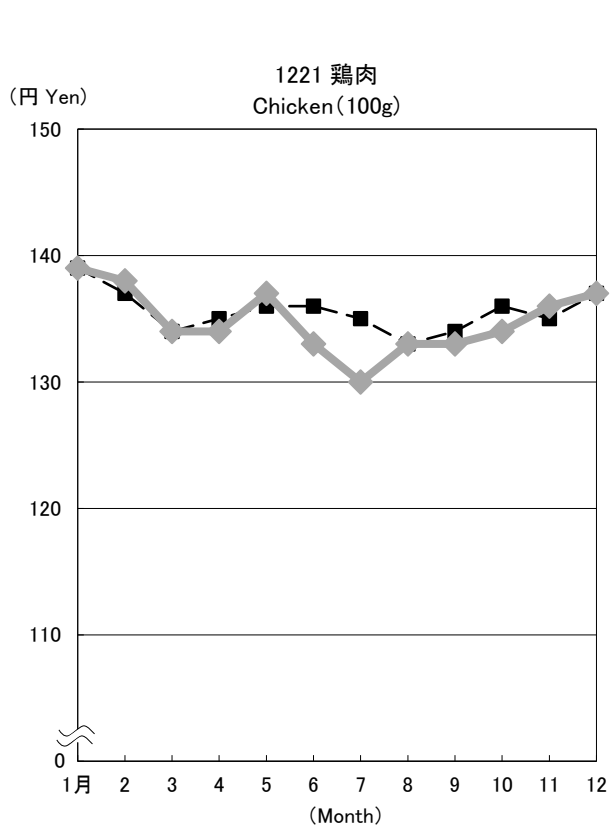
T- I Changes in Retail Prices -Ku-area of Tokyo-

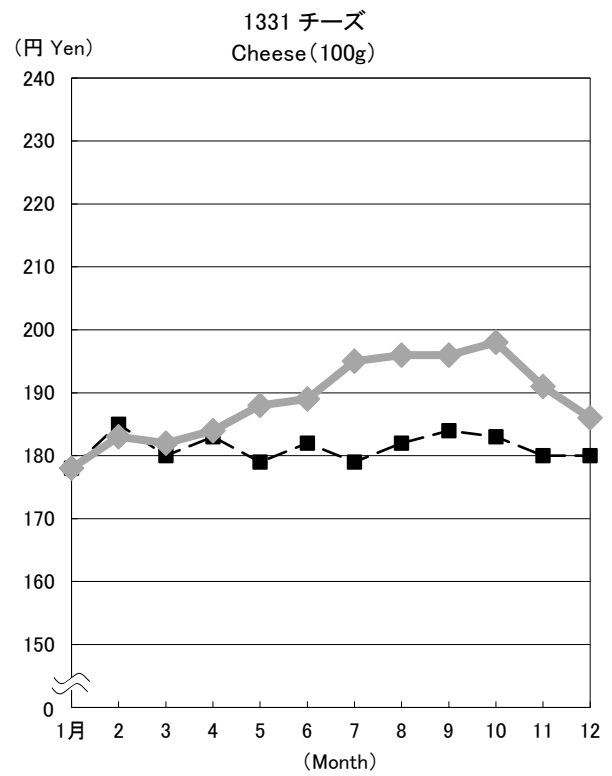
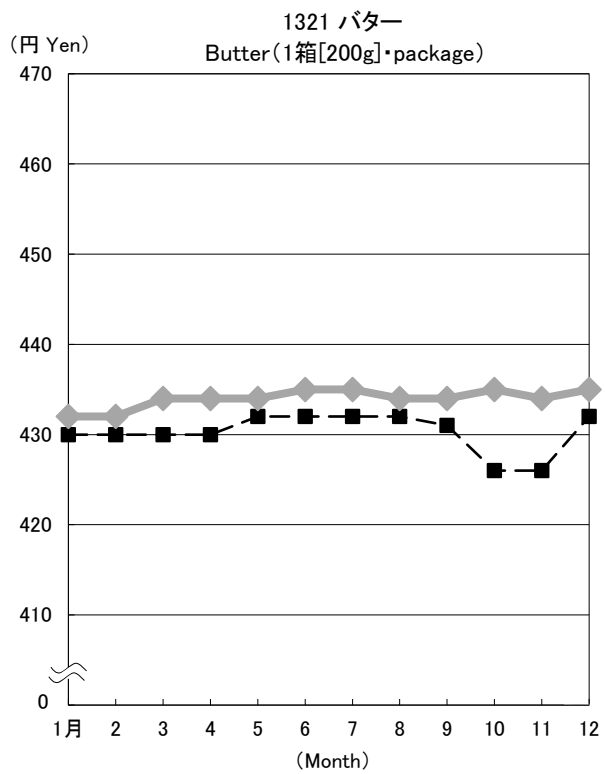
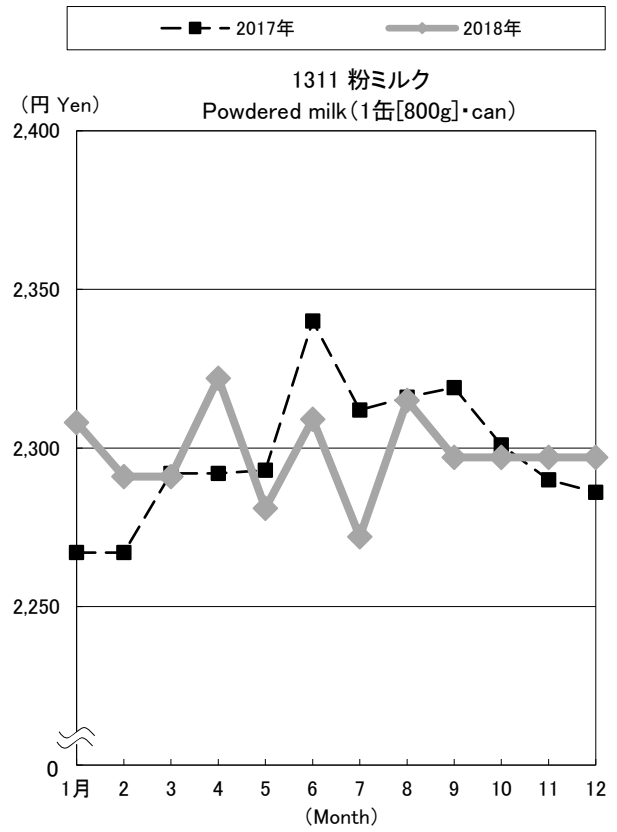
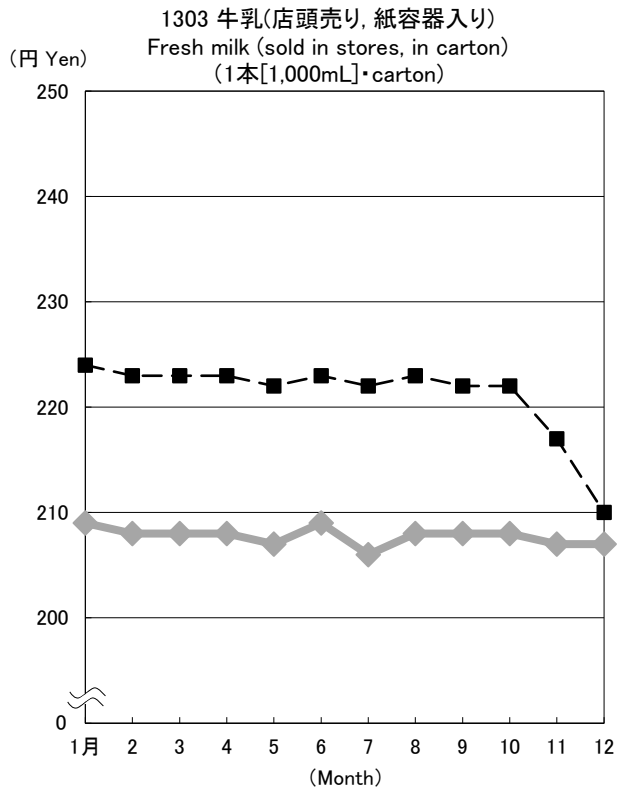
—■— 2017年 —◆— 2018年











【動向編コラム1】秋の味覚「さんま」の価格 小売物価統計調査の結果から

近年さんまの不漁が続いたことから、価格が上昇していました。

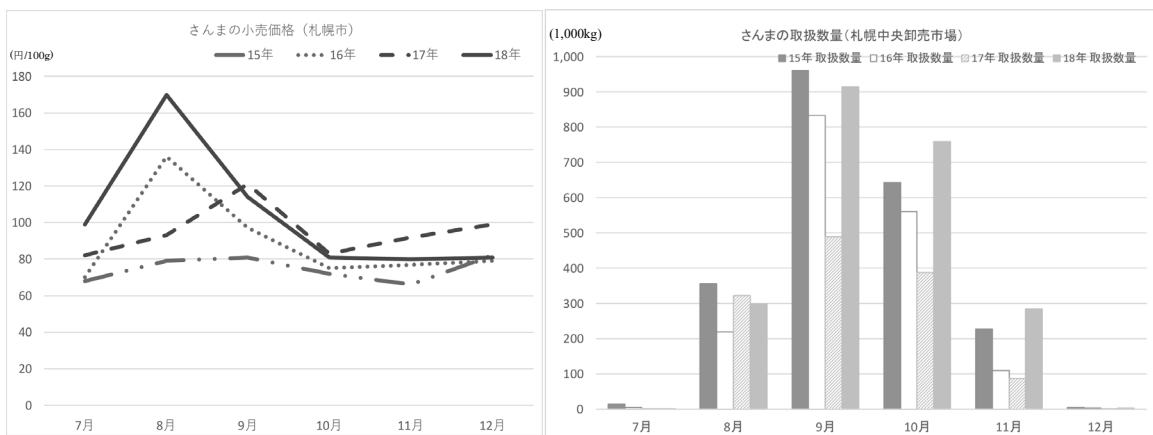
2018年は「8月からの水揚げが好調で、価格が下がるのではないかと報道されたことにより、久しぶりに安価でさんまを堪能できるのではないかと期待されました。

そこで今回、小売物価統計調査の結果から2018年のさんまの価格の動きを見てみます。

さんまの小売価格と取扱数量

図は、小売物価統計調査の調査対象市町村の中で、さんまの水揚量が最も多い北海道の札幌市の小売価格と、札幌中央卸売市場の取扱数量について、例年さんま漁が解禁となる7月からの動きを示したものです。

図 さんまの小売価格と取扱数量



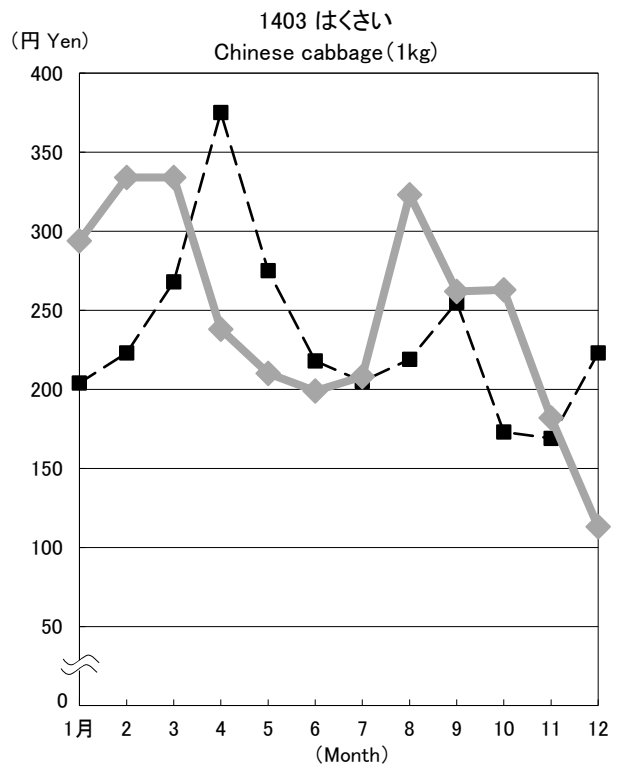
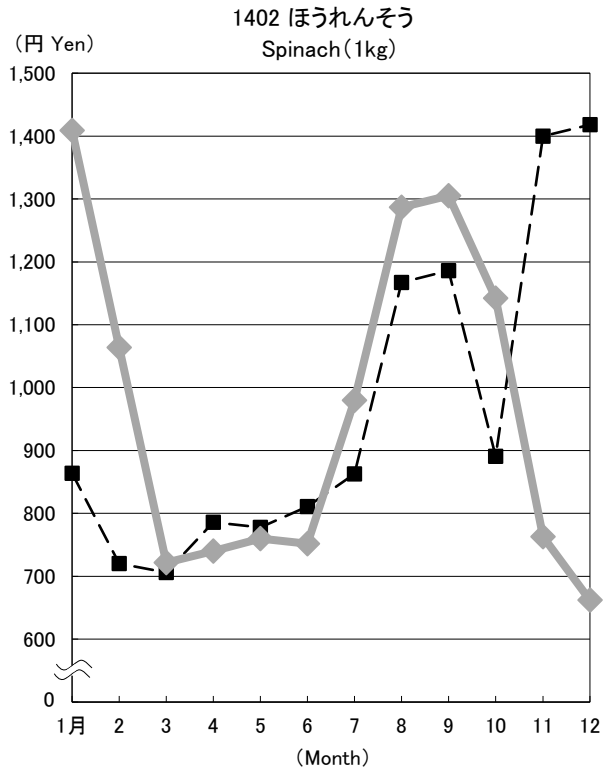
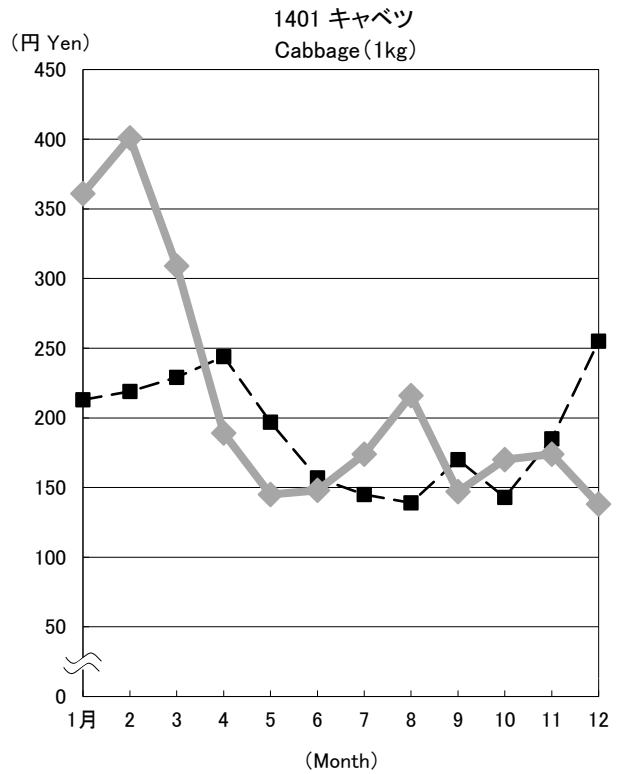
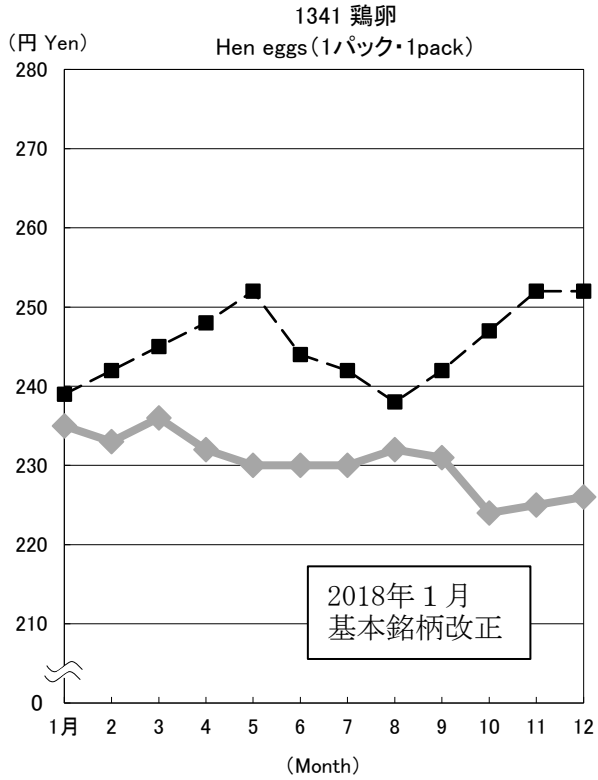
出典：小売物価統計調査，札幌中央卸売市場

さんまの価格の動き

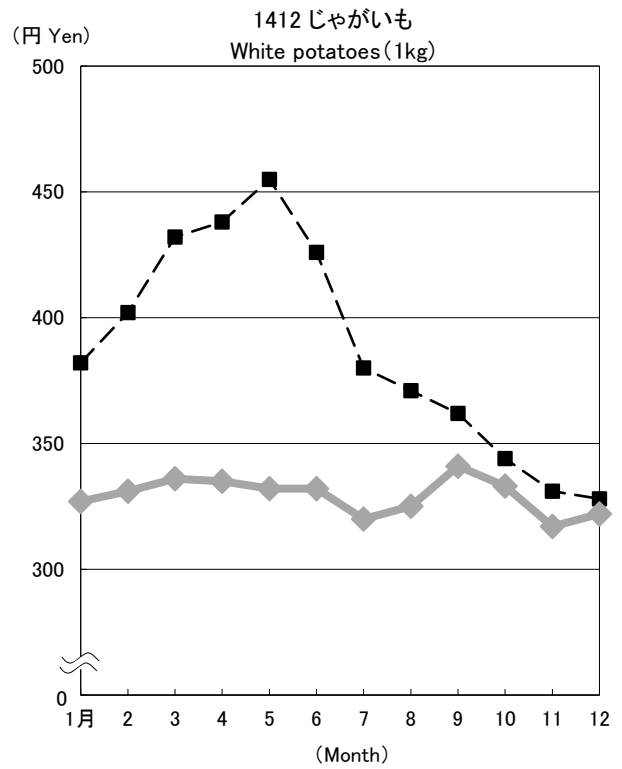
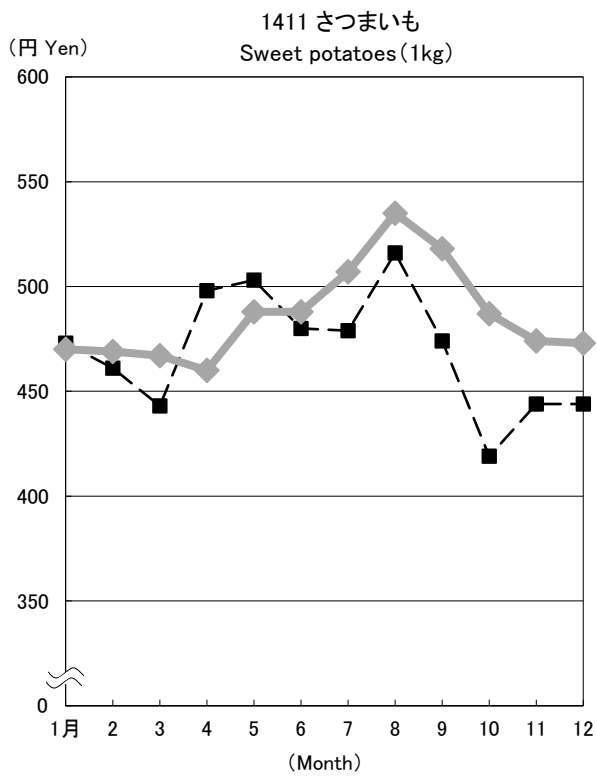
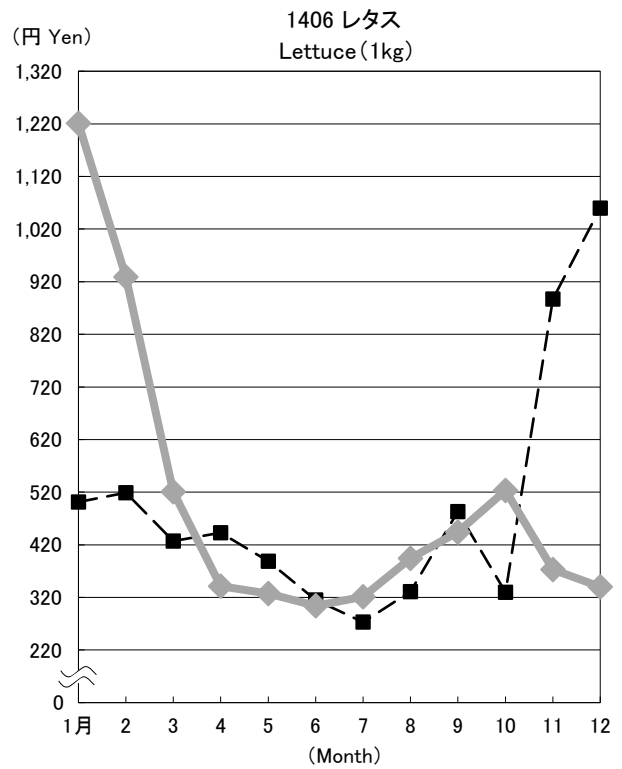
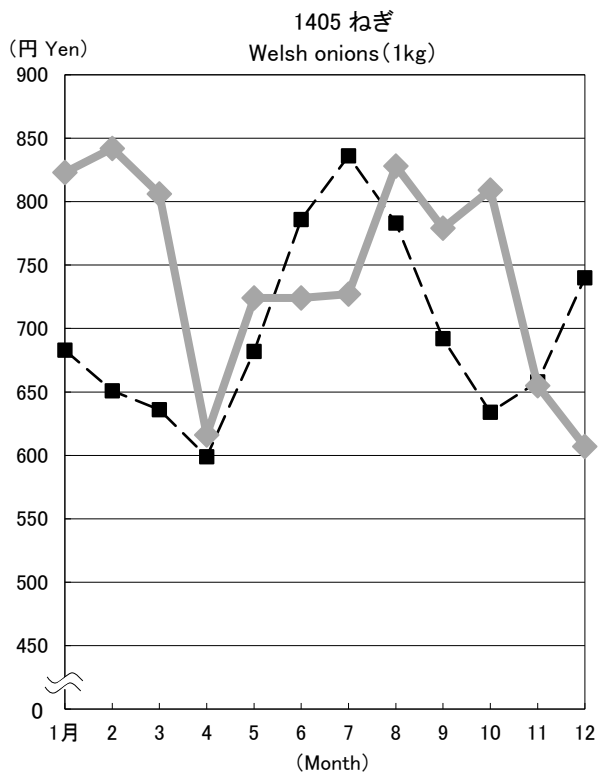
さんまの旬である9月の動きをみると、2015年から2017年までの札幌中央卸売市場の取扱数量は減少傾向、札幌市の小売価格は上昇傾向となっており、不漁が価格に影響しているのが分かります。

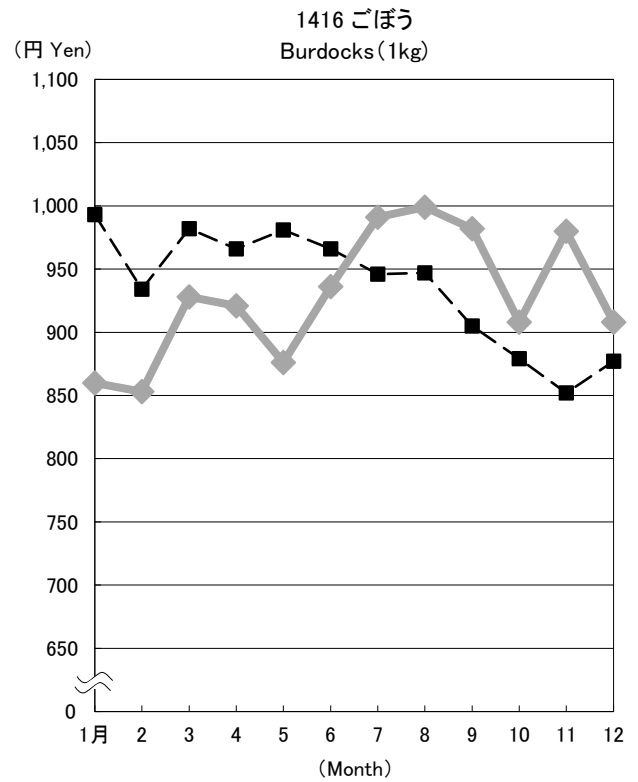
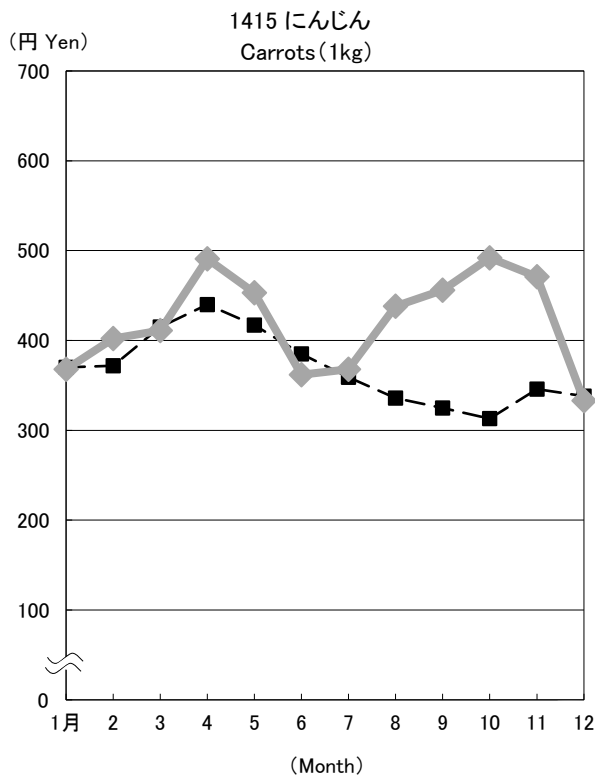
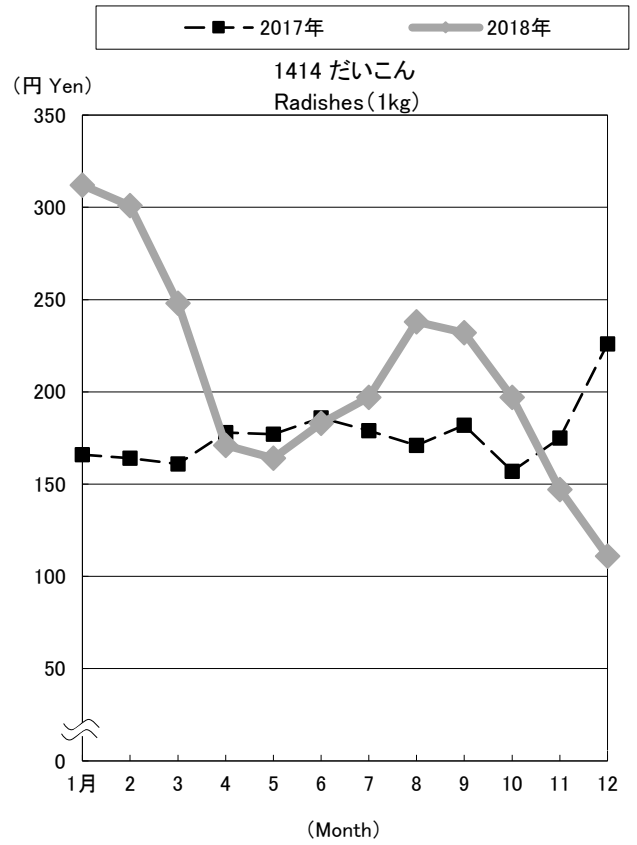
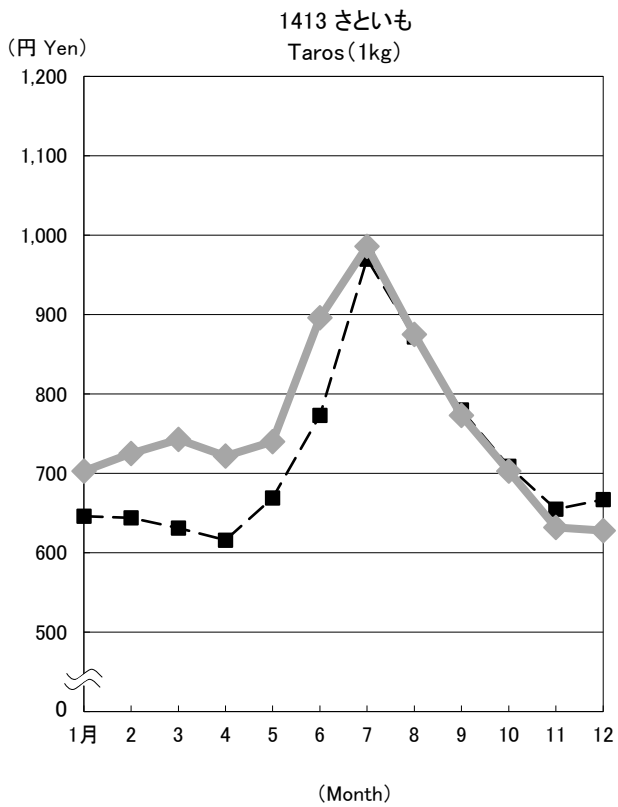
2018年は、豊漁のニュースがあったように、取扱数量は2017年に比べ増加していることから、価格は若干ですが下落しています。

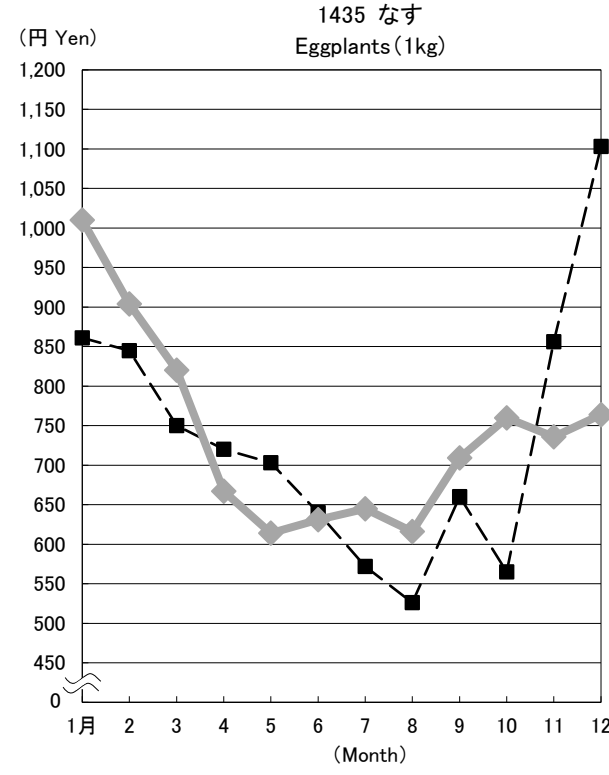
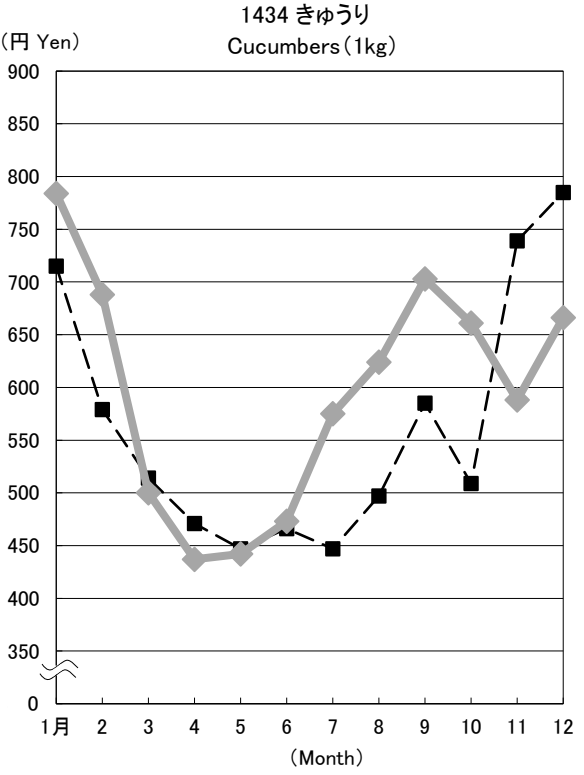
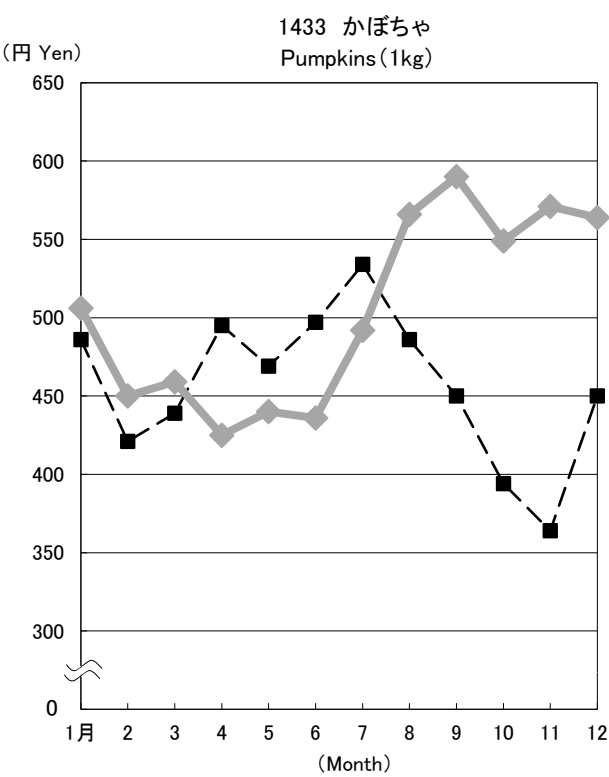
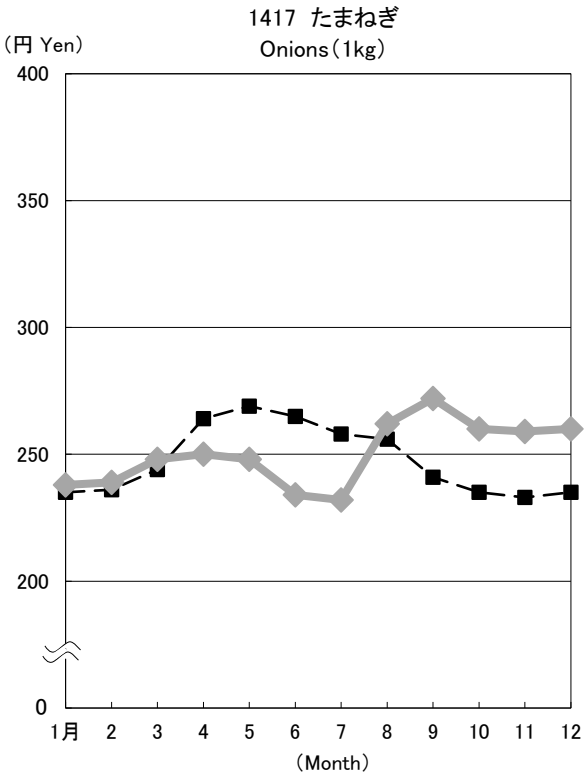
—■— 2017年 —◆— 2018年



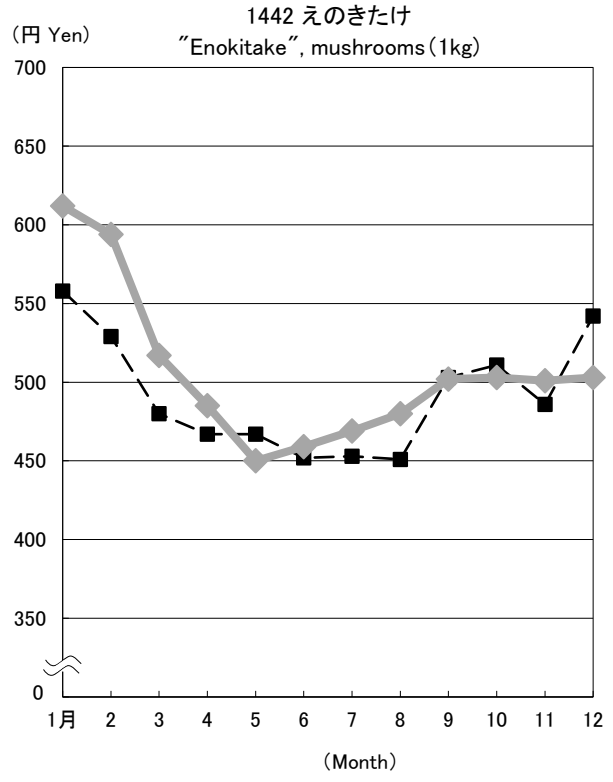
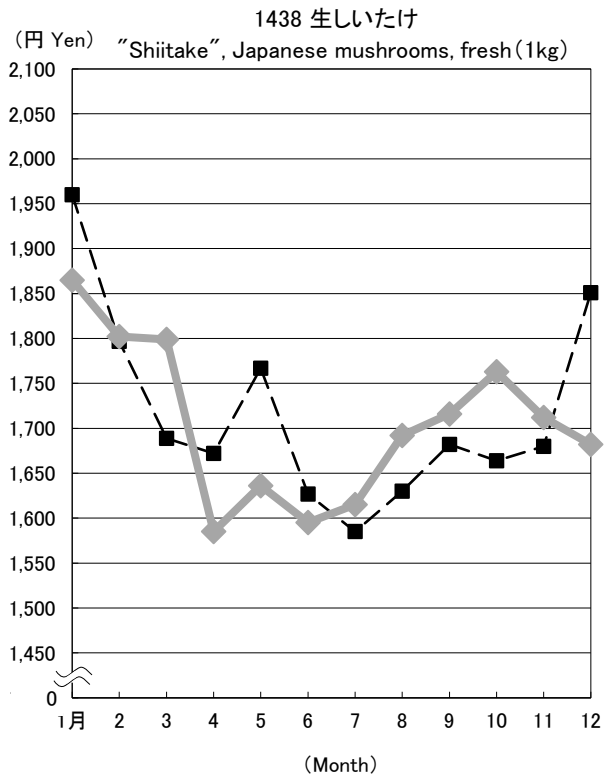
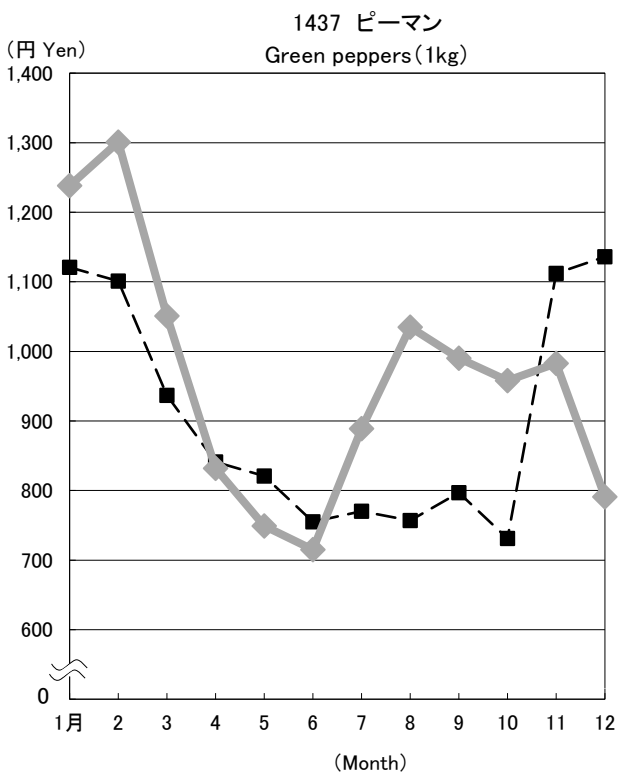
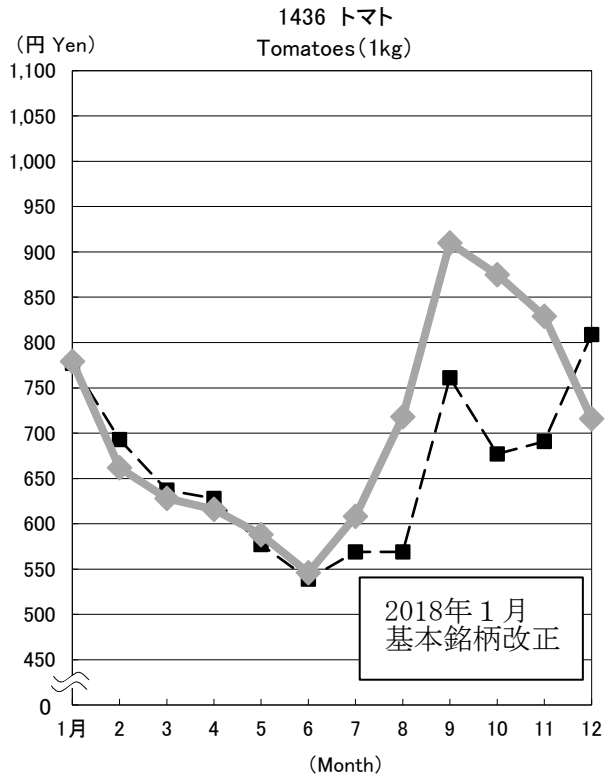
—■— 2017年 —◆— 2018年







—■— 2017年 —◆— 2018年



【動向編コラム2】 学校給食費の変動と原材料費の価格動向

公立学校の給食は各自治体において料金が設定されていますが、近年野菜や肉類など原材料費の高騰の影響を受け一部の自治体が学校給食の値上げをする旨の報道が見られます。

そこで今回は、政府が実施する統計調査の結果から学校給食費と原材料費の価格動向について見てみます。

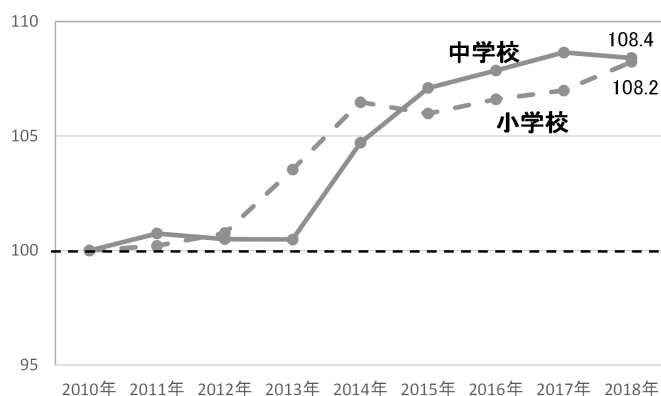
学校給食費の推移

学校給食の運営について保護者が負担する経費は食材料費、光熱水費とされています。小売物価統計調査の結果から、東京都区部における公立小学校及び公立中学校の学校給食費※の推移をみると、小学校の給食費は2010年が49,077円/年、2018年が53,119円/年と、4,042円値上がりしています。また、中学校の給食費は2010年が54,522円/年、2018年が59,105円/年と、4,583円値上がりしています。

※学校給食費（小学校）は小学5年生、学校給食費（中学校）は中学2年生の1か年の価格

図1は東京都区部における公立小学校及び公立中学校の各年の学校給食費について、2010年を100として指数化したものです。2014年は消費増税（5%→8%）の影響により学校給食費は上昇していますが、増税した税率分よりも高い上昇率を示しています。2010年～2018年の上昇率は、小学校で8.2%、中学校で8.4%となっています。

図1 学校給食費（東京都区部）の推移
(2010年の学校給食費を100として指数化したもの)



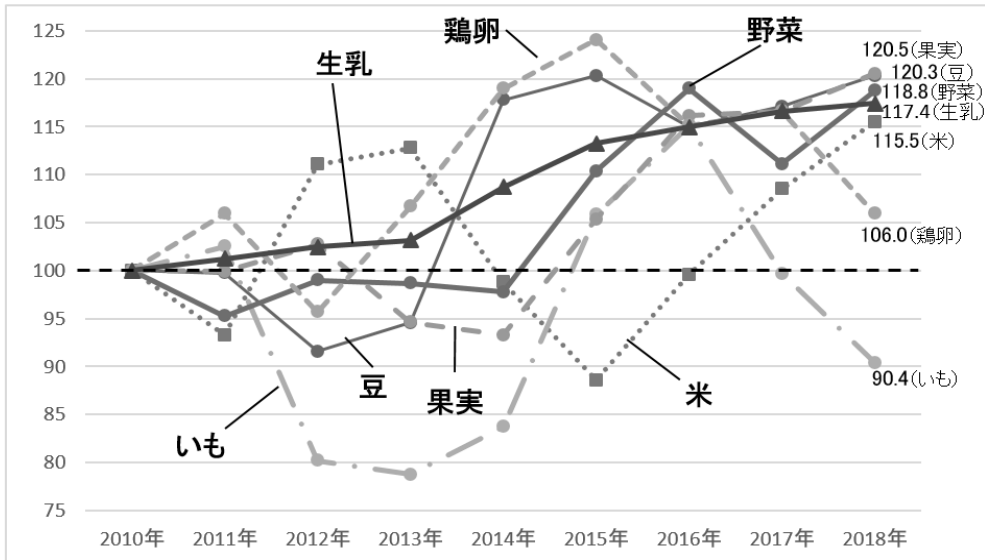
出典：総務省統計局「小売物価統計調査」の結果をもとに作成

原材料費の推移

次に、学校給食に多く使用されている原材料の動向を農産物及び水産物で見てみます。図2は農家が生産した農産物の販売価格を年次で指数化し、その推移を示したものです。

2010年を100とした指数でみると、農産物は多くの品目で上昇傾向にあります。特に豆及び果実の2010年～2018年の上昇率は、20%を超えています。

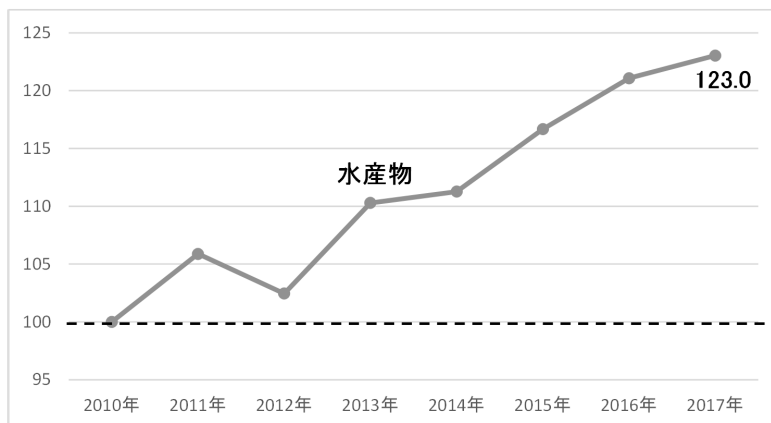
図2 農産物類別年次別価格指数の推移
(2010年の農産物類別年次別価格指数を100として指数化したもの)



出典：農林水産省「農産物価統計調査」の結果をもとに作成

また、漁港における水産物の卸売価格について2010年の水産物卸売価格を100とした指数でみると、農産物同様に上昇傾向で推移しています。2010年～2017年の上昇率は20%を超えています。

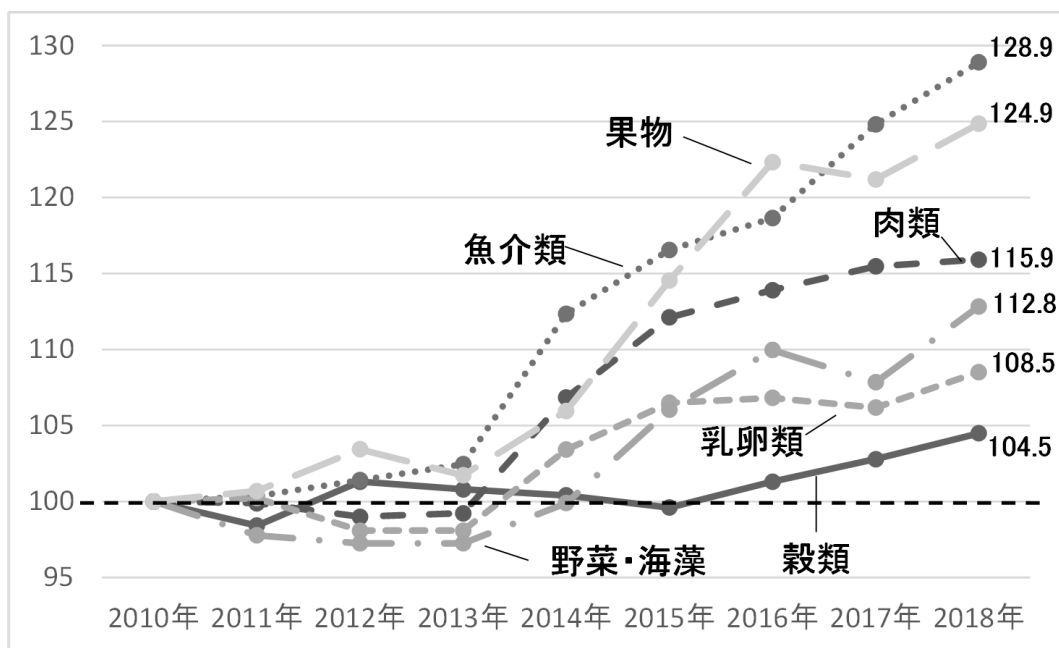
図3 水産物の卸売価格指数の推移
(2010年の水産物卸売価格(1kg当たり円)を100として指数化したもの)



出典：水産庁「水産物流通調査」の結果をもとに作成

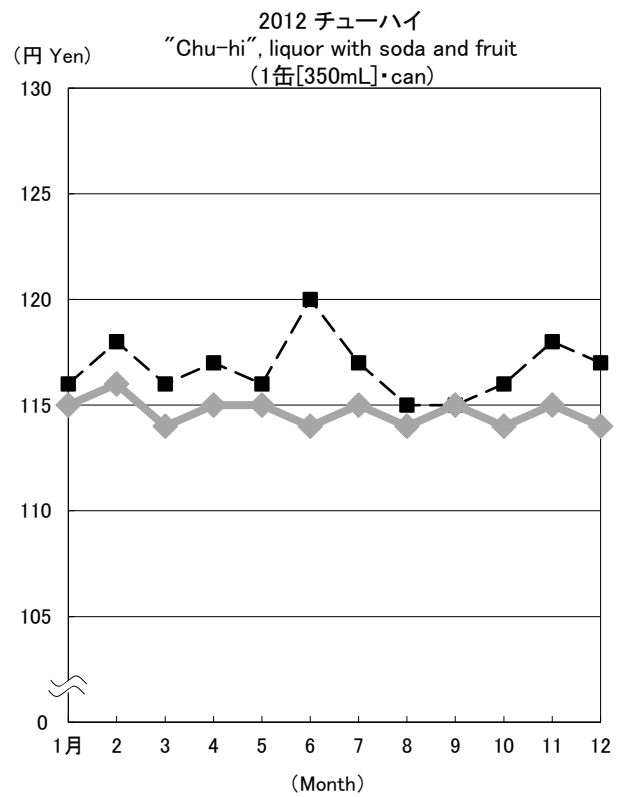
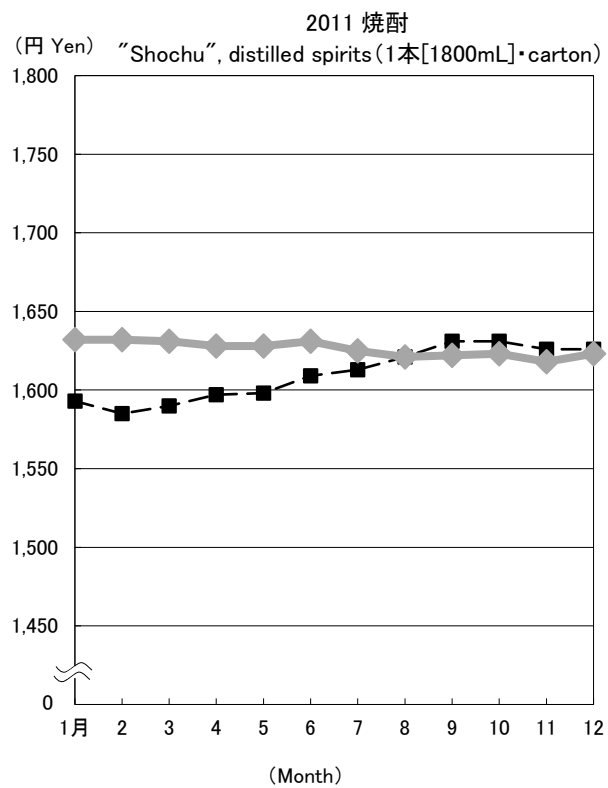
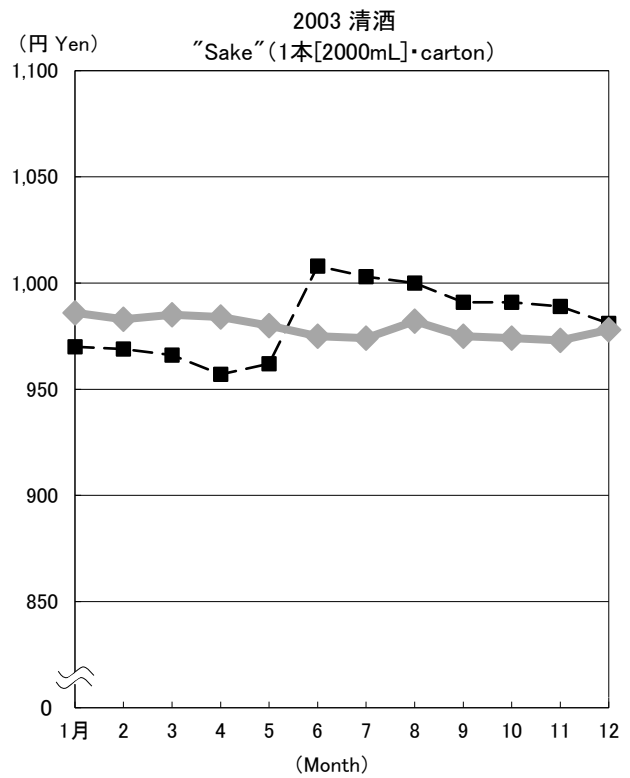
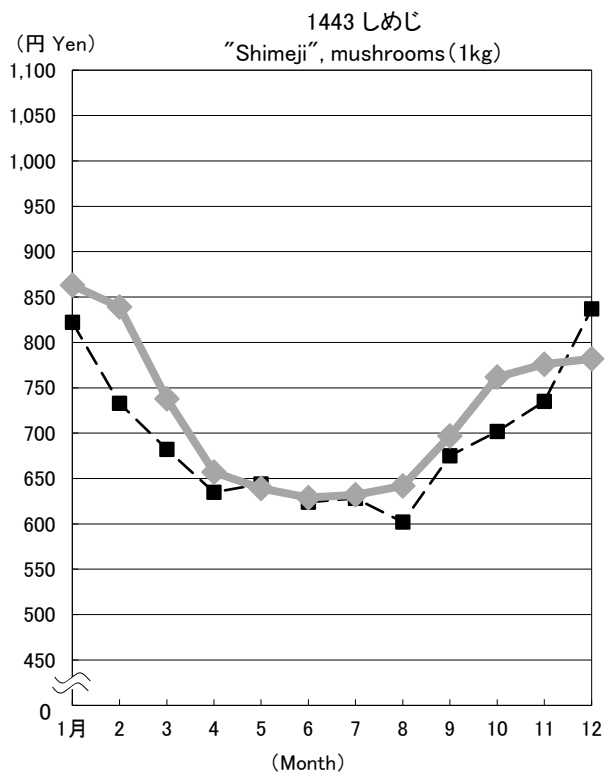
学校給食に使用する原材料の卸売価格は、図2及び図3のとおり上昇傾向で推移しています。これを世帯が購入する商品の物価の変動を測定した消費者物価指数でも、食料品は全体的に上昇傾向で推移しています。2010年を100とした指数で見ると、2010年～2018年の上昇率は魚介類が約29%、果物が約25%、肉類が約16%などとなっています。

図4 食料品の消費者物価指数の推移
(2010年の消費者物価指数を100として指数化したもの)

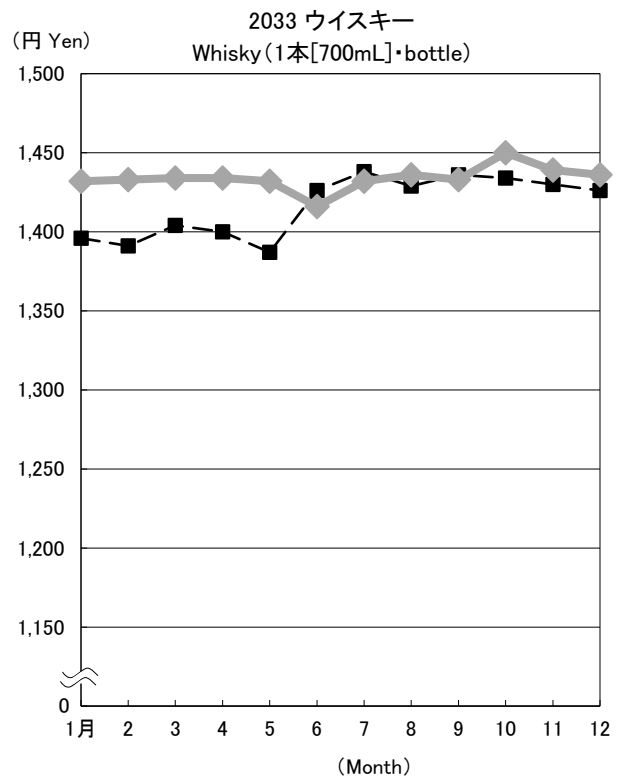
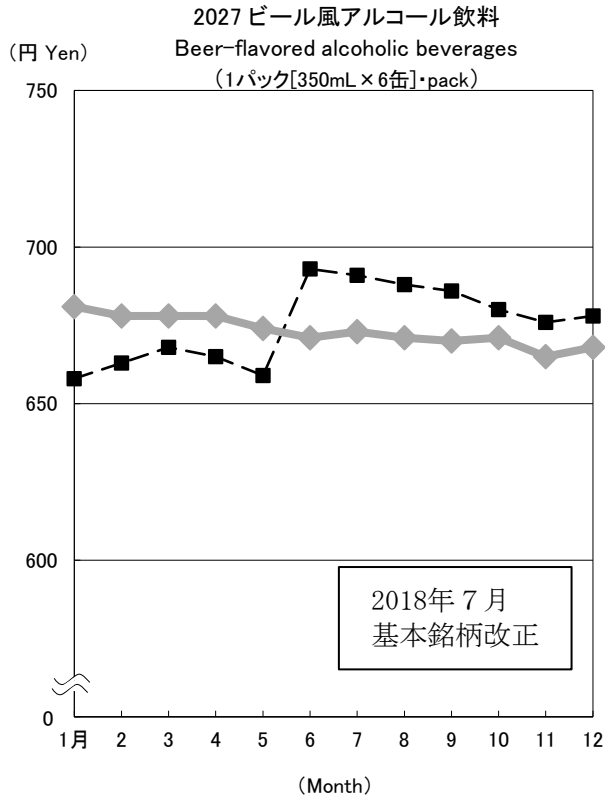
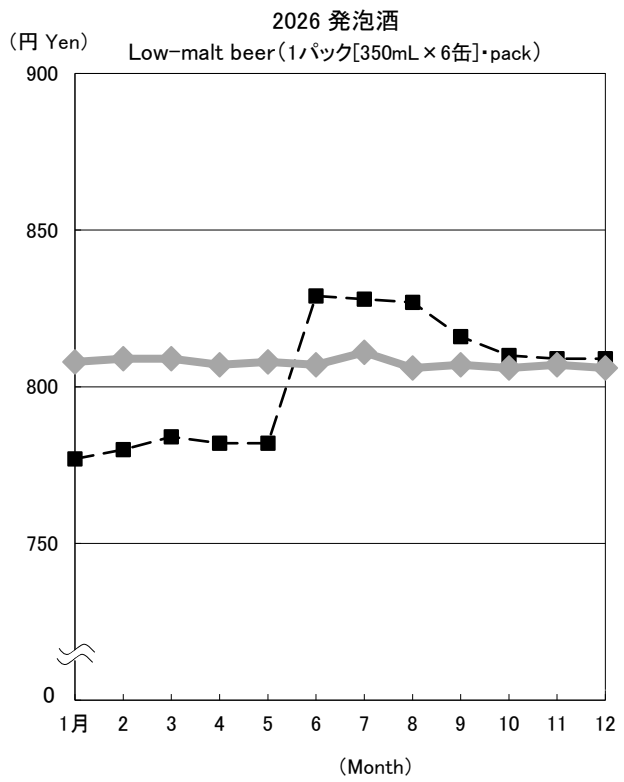
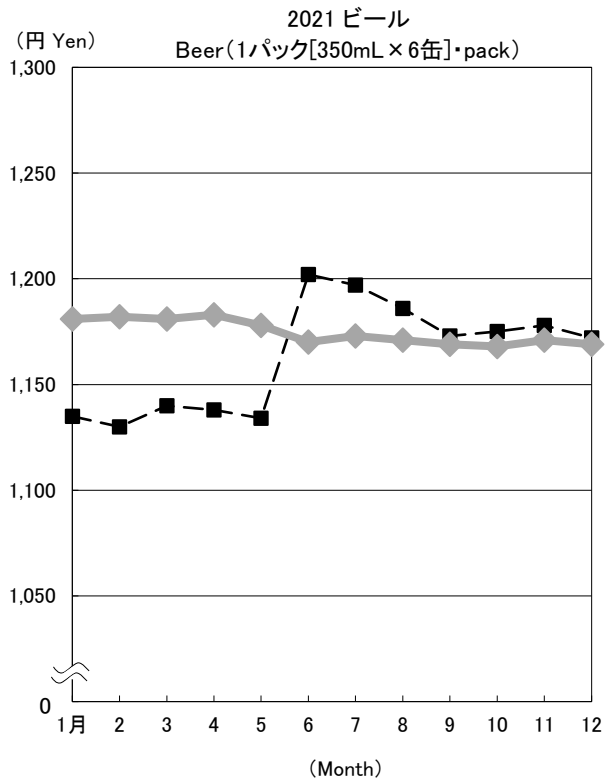


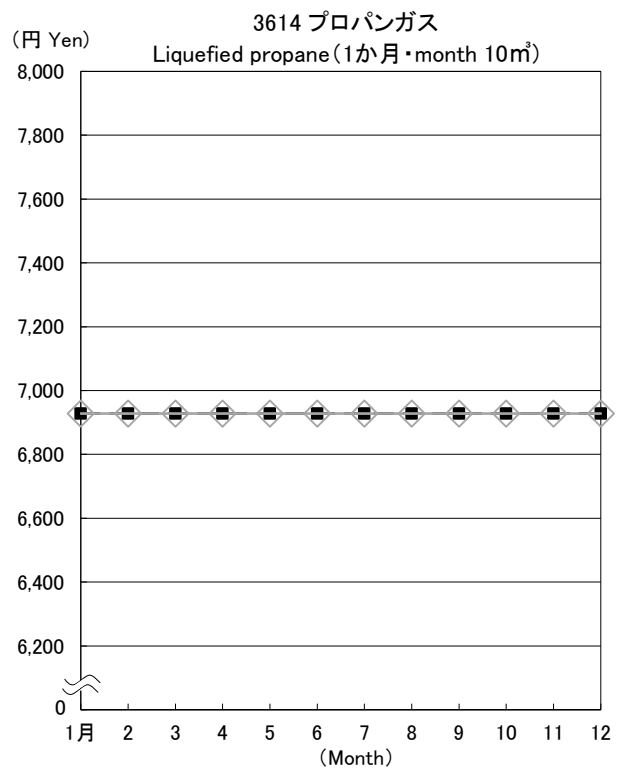
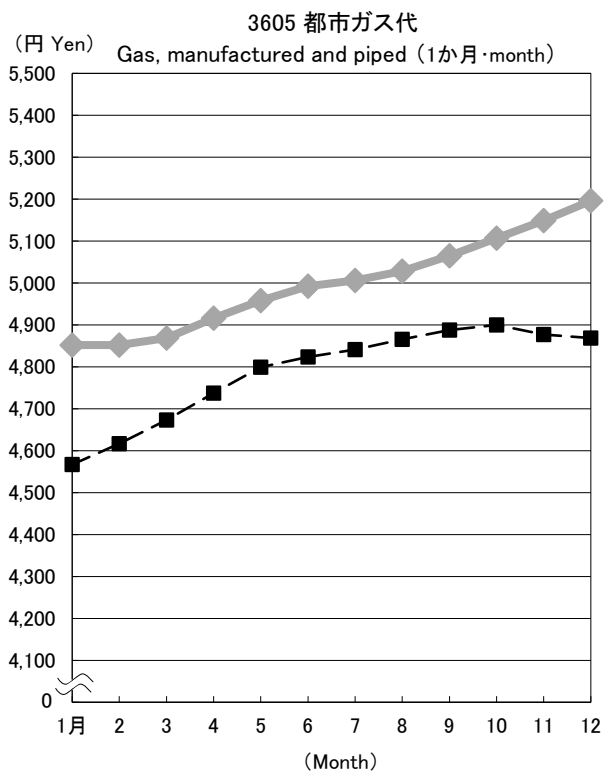
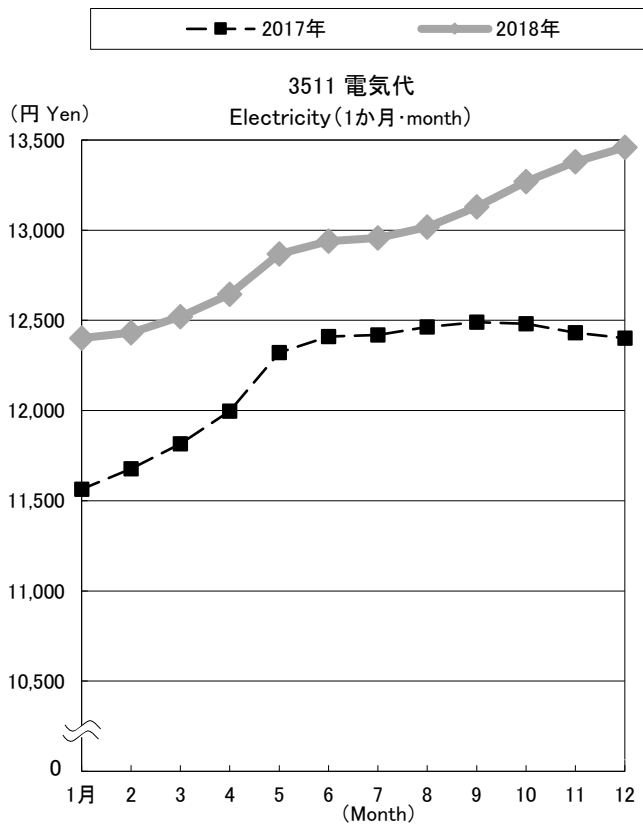
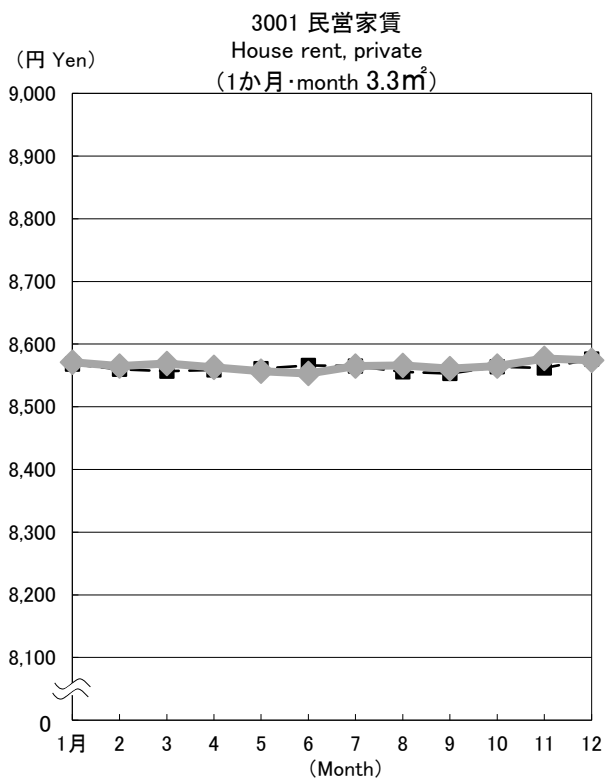
出典：総務省統計局「消費者物価指数」の結果をもとに作成

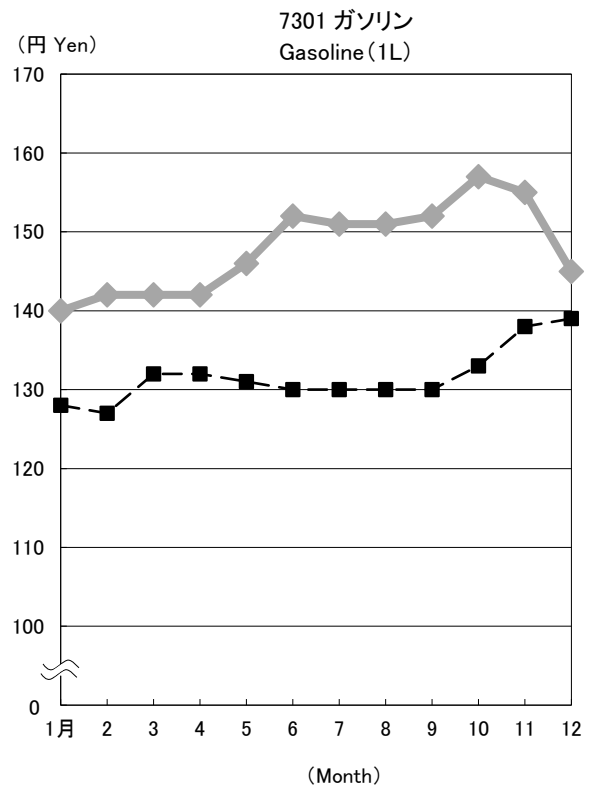
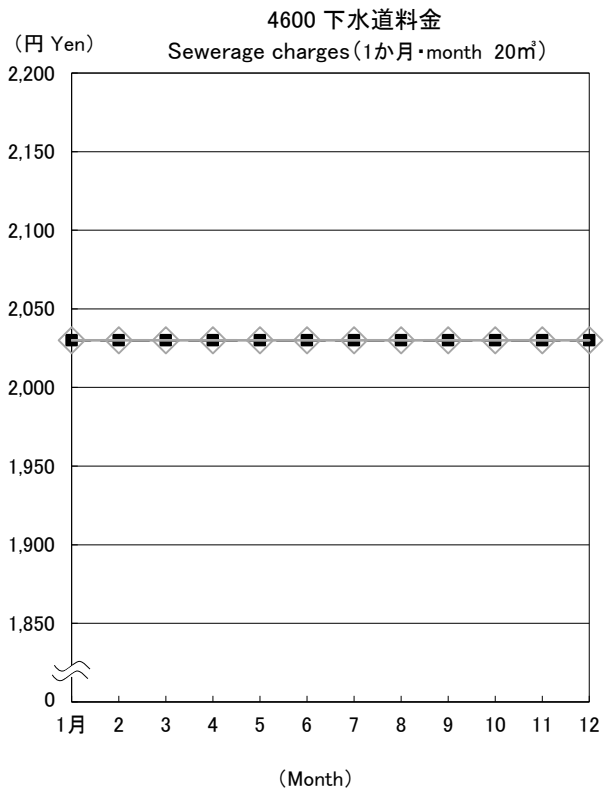
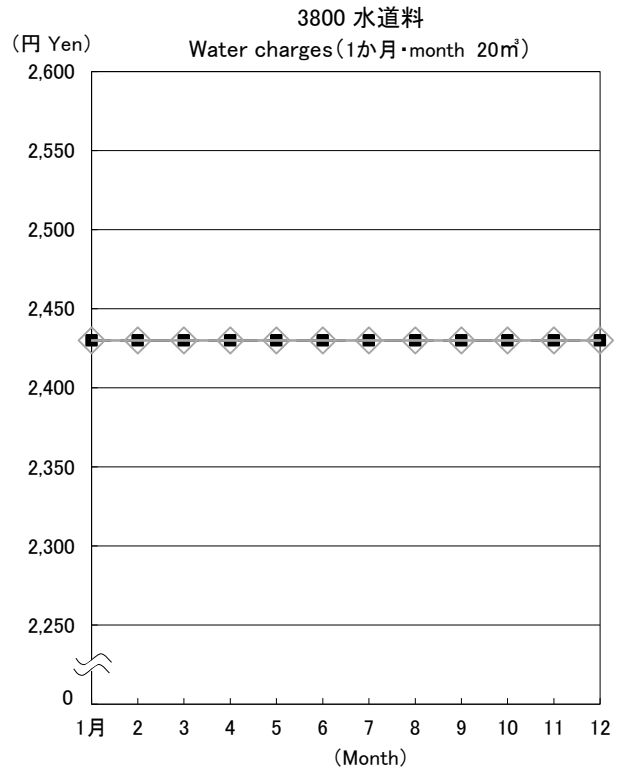
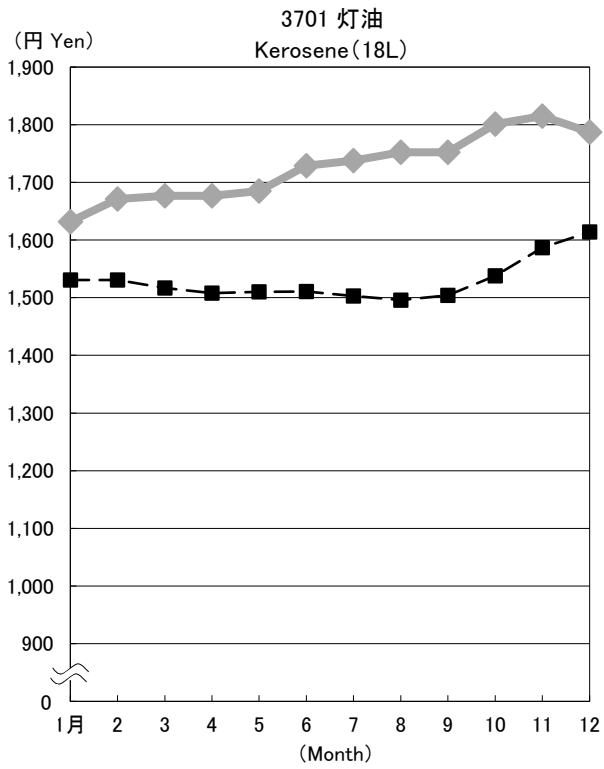
以上のように2010年～2018年の各指数の上昇率をみると、多くの原材料費の上昇率（図2、図4）は、学校給食費の上昇率（図1）よりも高くなっています。原材料費が高騰している中、自治体によっては、メニューの内容を工夫して学校給食費を抑える努力をしているケースもあるようです。



—■— 2017年 —◆— 2018年







【動向編コラム3】 ペット関連品目の状況 小売物価統計調査の結果から

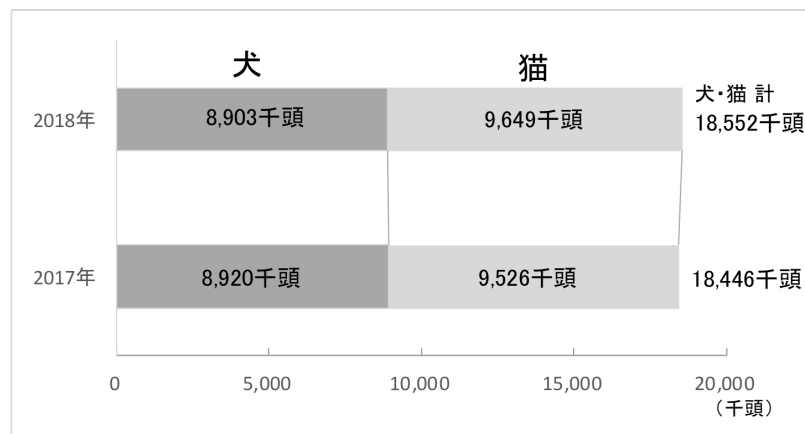
現在ペットは家族の一員としてかかせない存在となり、ペットフードやペット美容院代にもお金をかけるようになっていきます。

そこで今回は、各種統計調査の結果からペット関連の品目の状況について見てみます。

ペット飼育の状況

一般社団法人ペットフード協会の調査結果によると、犬・猫の推計飼育頭数は、2018年現在、犬が8,903千頭、猫が9,649千頭となっています。前年（犬8,920千頭、猫9,526千頭）に比べ犬は17千頭減少し、猫は123千頭増加しており、犬・猫の飼育頭数合計では前年に比べ106千頭増加しています。（図1）

図1 犬・猫 推計飼育頭数（全国）



出典：一般社団法人ペットフード協会「全国犬猫飼育実態調査」結果から作成

また、同調査結果によると、2018年現在のペットにかかる1か月当たりの支出総額（医療費等を含む）は、犬が11,480円、猫が7,521円となっており、前年（犬10,818円、猫7,475円）に比べそれぞれ増加しています。

ペットショップの状況

総務省・経済産業省が実施している経済センサス-活動調査の結果を見ると、2012年から2016年にかけて、全国の小売業全体の事業所数は、1,033,358事業所から990,246事業所（4.2%減）と減少しています。一方、ペット・ペット用品小売業の事業所数は、4,735事業所から5,041事業所（6.5%増）となっており、小売業全体の事業所数は減少しているのに対し、ペット・ペット用品小売業の事業所数は増加しています。（表1）

表1 ペット・ペット用品小売業 事業所数の推移（全国）

	2012年 (平成24年)	2016年 (平成28年)	増加率 (%)
小売業事業所（全国）	1,033,358	990,246	-4.2
ペット・ペット用品小売業 事業所（全国）	4,735	5,041	6.5

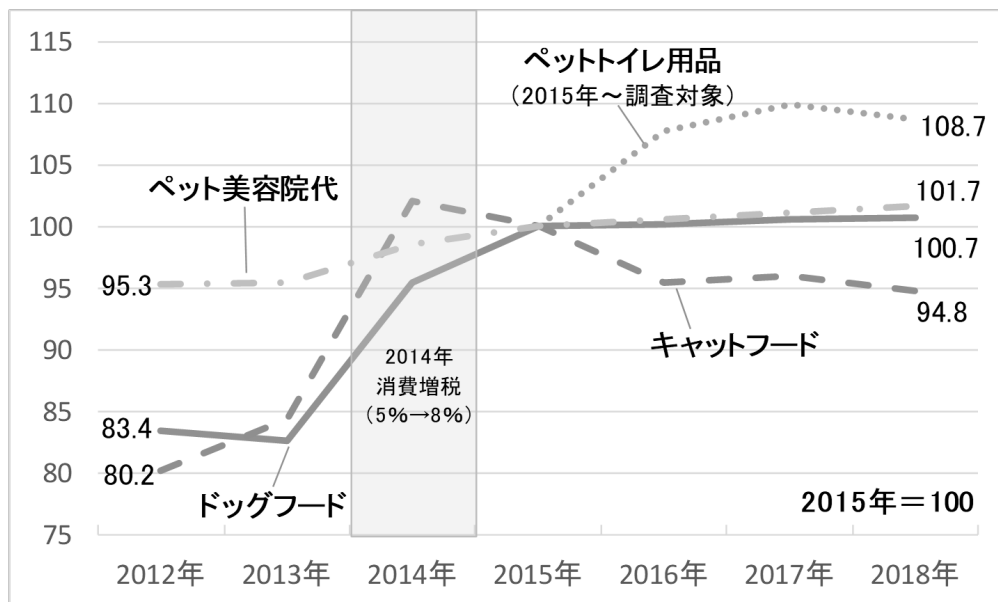
出典：総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

消費者物価指数及び小売物価統計調査の結果から

総務省統計局が実施している小売物価統計調査では、ペット関連の品目としてドッグフード、キャットフード、ペット美容院代、ペットトイレ用品の4品目を対象とし、毎月価格を調査しています。

小売物価統計調査の結果から作成した消費者物価指数でみると、どの品目も2012年から2018年にかけて上昇傾向で推移しており、上昇率は、ドッグフードが20.7%、キャットフードが18.2%、ペット美容院代が6.7%となっています。また、2015年から調査を開始したペットトイレ用品は、2018年にかけて8.7%上昇しています。（図2）

図2 ペット関連品目の消費者物価指数（2015年基準）の推移



出典：総務省統計局「消費者物価指数」

また、ペットの美容院代について、人間の理髪料及びカット代と比較すると、2018年の小売物価統計調査（東京都区部）における平均価格は、ペット美容院代が7,248円となっており、カット代の3,804円、理髪料の3,812円に比べ、ペット美容院代の方が高額であり、その価格差は3,000円以上あることが分かります。（表2）

表2 理髪料、カット代とペット美容院代の比較（東京都区部）

	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)
ペット美容院代（犬、トイプードル）	7,160円	7,248円
理髪料（総合調髪、男性）	3,802円	3,812円
カット代（ヘアカット、女性）	3,828円	3,804円

出典：総務省統計局「小売物価統計調査」

以上のように、ペット関連市場は拡大傾向にあり、ペットにかかる費用も増加傾向であることがうかがえます。既に多くのペット関連新商品や新サービスが誕生していますが、今後もペット関連市場は変化していくかもしれません。